

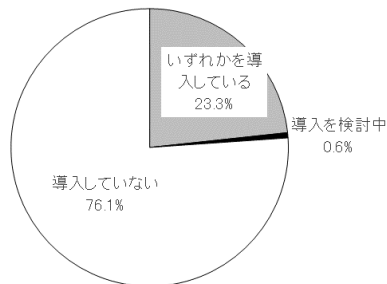
Ⅷ 多様な働き方・女性の活躍

1 多様な働き方

県労働雇用課が実施した「令和元年長野県多様化する就業形態の労働環境実態調査」の事業所調査によると、多様な働き方となる短時間正社員、フレックスタイム、限定正社員、テレワーク制度のいずれかを導入している事業所は23.3%、いずれも導入していないが76.1%となっている。

また、各制度の導入状況では、「短時間正社員制度」を導入している事業所は18.6%、「フレックスタイム制度」は13.7%、「限定正社員」は4.7%、「テレワーク」は3.4%となっている。

1)「多様な働き方」の導入状況



2)各制度の導入状況

単位:事業所

導入状況	短時間正社員	フレックスタイム	限定正社員	テレワーク
導入している	198 (14.5%)	147 (10.8%)	48 (3.6%)	42 (3.2%)
導入を検討中	57 (4.2%)	70 (5.2%)	35 (2.6%)	28 (2.1%)
導入していない	1,110 (81.3%)	1,140 (84.0%)	1,251 (93.8%)	1,241 (94.7%)
合計	1,365	1,357	1,334	1,311

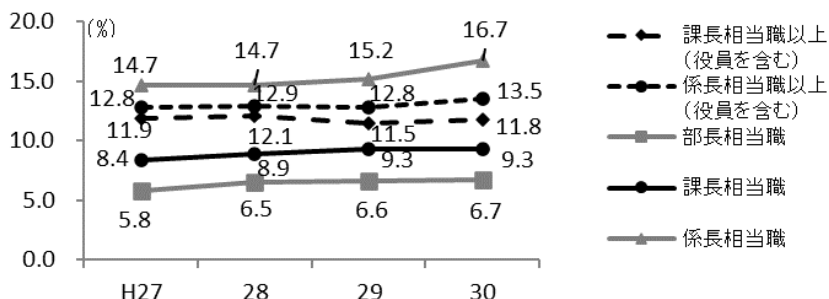
資料：「令和元年長野県多様化する就業形態の労働環境実態調査」長野県労働雇用

2 女性の活躍推進

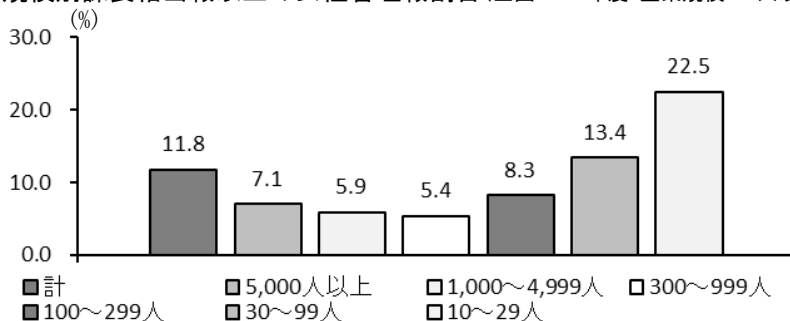
厚生労働省の「平成 30 年度雇用均等基本調査」によると、管理職に占める女性の割合（以下、「女性管理職割合」という。）は、課長相当職以上が 11.8%（平成 29 年度 11.5%）で、前回調査に比べ 0.3 ポイント上昇、係長相当職以上が 13.5%（同 12.8%）で、前回調査に比べ 0.7 ポイント上昇した。これを、役職別にみると、部長相当職では 6.7%（同 6.6%）、係長相当職では 16.7%（同 15.2%）と、いずれも前回調査から上昇した。課長相当職では 9.3%（同 9.3%）と前回と同率となっている。

規模別にみると、いずれの管理職割合においても 10～29 人規模が最も高く、部長相当職の女性管理職割合は、13.3%、課長相当所区が 17.6%、係長相当職が 26.5%となっている。

1) 役職別女性管理職割合の推移（全国・H27～30 年度）（企業規模 10 人以上）



2) 規模別課長相当職以上の女性管理職割合（全国・H30 年度・企業規模 10 人以上）



資料：「平成 30 年度雇用均等基本調査」厚生労働省

3 ハラスメントの防止

(1) ハラスメントに関する相談・是正指導

平成30年度に長野労働局雇用環境・均等室に寄せられた男女雇用機会均等法に係る相談件数は211件で、前年度（192件）より19件増加した。相談内容の内訳をみると、「セクシュアルハラスメント」に係る相談件数が97件で最も多く、次いで、「妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い及びハラスメント」が76件、「母性健康管理」27件となっている。

男女雇用機会均等法第29条に基づき事業主に助言を行った件数は360件で、「妊娠、出産等に関するハラスメント」に関するものが137件と最も多く、助言件数4割近くを占めている。

また、育児・介護休業法に係る相談件数は846件で、「育児（休業以外）に関する相談が259件と最も多く、次いで、「育児（休業以外）」186件、育児・介護休業等に関する不利益取扱い及びハラスメントに関する相談も162件となっている。

(2) ハラスメント対策

県の「平成30年度長野県女性雇用環境等実態調査」によると、はハラスメント対策に取り組んでいる事業所は、セクシャルハラスメントで67.5%、パワーハラスメントで65.7%、マタニティーハラスメントで51.0%、LGBT（※）ハラスメントで30.8%、顧客等からの悪質なクレームへの対策で53.6%となっている。

【用語の解説】

LGBT レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（心の性と体の性が一致しない人）の頭文字を取った言葉。

1) 男女雇用機会均等法に係る
相談件数（長野・平成30年度）

相談内容	(件)	
	H29年度	H30年度
性差別	11	5
妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い及びハラスメント	68	76
セクシュアルハラスメント	81	97
母性健康管理	21	27
その他	11	6
合計	192	211

2) 男女雇用機会均等法29条に
基づく是正指導件数
（長野・平成30年度）

指導内容	(件)	
	H29年度	H30年度
募集・採用	0	0
配置・昇進・教育訓練・福利厚生・退職勧奨等	0	0
間接差別	0	1
セクシュアルハラスメント	113	99
妊娠・出産等に関するハラスメント	128	137
母性健康管理	145	123
深夜業に従事する女性労働者に対する措置	0	0
合計	386	360

3) 育児・介護休業法に係る
相談件数（長野・平成30年度）

相談内容	(件)	
	H29年度	H30年度
育児休業	397	259
育児(休業以外)	296	186
育児休業等不利益取扱い及びハラスメント	138	115
介護休業	187	117
介護(休業以外)	195	102
介護休業等不利益取扱い及びハラスメント	65	47
その他	39	20
合計	1,317	846

4) 育児・介護休業法第56条に
基づく是正指導件数
（長野・平成30年度）

指導内容	育児関係		介護関係	
	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
休業制度	127	108	143	109
子の看護休暇・介護休暇	81	35	67	27
所定外・時間外労働及び深夜業の制限	58	13	72	42
所定労働時間の短縮措置等	212	81	143	75
休業などに関するハラスメント	248	139	249	135
その他	0	0	-	-
合計	726	376	674	388

5) ハラスメント対策の取り組み状況（長野県・平成30年度）

セクシャルハラスメント	67.5%	32.5%
パワーハラスメント	65.7%	34.3%
マタニティーハラスメント	51.0%	49.0%
LGBTハラスメント	30.8%	69.2%
顧客等からの悪質なクレーム	53.6%	46.4%

■取り組んでいる □取り組んでいない

資料：「平成30年度男女雇用機会均等法、育児・介護休業法施行状況」長野労働局
「平成30年長野県女性雇用環境等実態調査」長野県労働雇用課